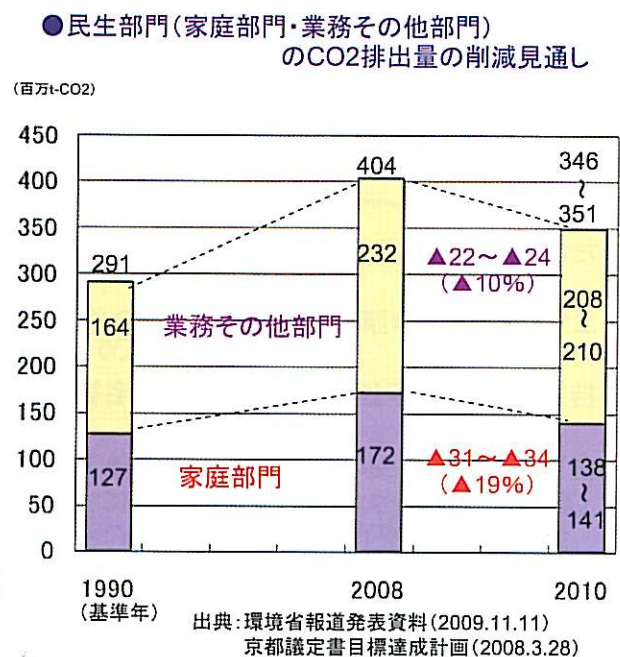
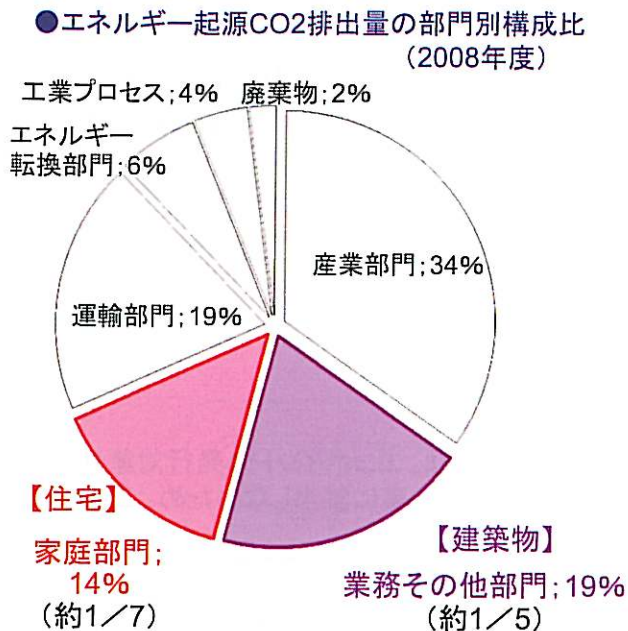


1. 制度創設の背景

民生部門(家庭部門・業務その他部門)のCO2排出状況と2010年度目標

- ◇エネルギー起源CO2排出量のうち、「家庭部門」の占める割合は約14%となっている。
- ◇2008年度の「家庭部門」のCO2排出量は、1990年比で+35.4%増加。2010年度目標達成のためには、約31～34百万t-CO2の削減(2008年度比で▲19%)が必要。



2

1. 制度創設の背景

あした
「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)
(関連部分抜粋)

Ⅱ 具体的な対策

2. 環境ー地球温暖化対策と景気回復の両立を目指す

<「エコ消費3本柱」の推進>

環境性能の高い家電、自動車、住宅等の普及を促進し、家計の温暖化対策を加速するとともに、景気回復に貢献する。

(3) 住宅版エコポイント制度の創設等

<具体的な措置>

○住宅版エコポイント制度の創設

・エコ住宅の建設、エコ住宅へのリフォームに対して住宅版エコポイントを付与する制度を創設

3. 景気ー金融対策によって景気の下支えを行うとともに、デフレの進行に伴う実質金利上昇の下で抑制されている住宅投資・設備投資等への支援などにより景気回復を目指す。

<住宅投資>

(3) 住宅版エコポイント制度の創設等(再掲)

→ 平成21年度第2次補正予算案

「住宅版エコポイント制度の創設」 国費1,000億円

(国土交通省、経済産業省、環境省の3省合同事業)